

平成23年度 事務事業評価調書

事業名		医療提供サービスの充実事業(救急医療の充実)	所管課	市民病院		
総合計画上の位置付	基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康・福祉のまちづくり	会計	90	病院	
	目標	安心できる医療環境のあるまちをつくる【医療】	款			
	基本戦略	地域に密着した医療サービスを行う	項			
	具体的方策	医療サービス体制を充実する	目			
事業計画		夜間における診療体制の充実及び小児夜間急病診察室の診療体制の充実を図り、受入患者数の増加を目指す。				
事業実施内容		さぬき市民病院と県立白鳥病院が輪番制で1年365日毎夜間、救急患者を受け入れる。また、さぬき市民病院内に設置している大川地区小児夜間急病診察室においても、1年365日毎夜間、小児救急患者を受け入れる。				
平成23年度における改善内容		新さぬき市民病院の建設に合わせて、専用の救急診察室を整備すると共に、救急待合室や専用トイレ、医師・看護師用スタッフ室も整備し、診療体制の充実を図った。				
年度区分		平成22年度実績(単位:千円)	平成23年度当初予算(単位:千円)	平成23年度決算額(単位:千円)		
直接事業費	事業費	37,304	36,078	36,629		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
		県支出金	30,107	29,869	29,660	
		地方債	0	0	0	
		その他	7,197	6,209	6,969	
		一般財源	0	0	0	
人件費	正規職員数(人)	-	-	49		
	上記人件費(千円)	-	-	15,940		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	36		
	上記支給額(千円)	-	-	20,689		
事業費総額		-	-			

	指標名	指標の説明	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	夜間救急受入患者数	受入患者数	人	計画値	5,000	計画値	5,000	計画値	5,000
				実績値	3,363	実績値	2,938	実績値	3,005
	小児夜間救急受診患者数	受診患者数	人	計画値	2,600	計画値	2,620	計画値	2,700
				実績値	3,561	実績値	2,913	実績値	3,251
成果指標	同上	同上	同上	計画値	同上	計画値	同上	計画値	同上
				実績値	同上	実績値	同上	実績値	同上
事業に対する評価 (所属長記載)	事業の必要性		市民が安心できる医療環境のあるまちづくりのために必要な事業である。特に、小児夜間急病診察室は、1年365日、子どもの急な病気に対応する事業として、保護者から高い評価を得ている。						
	事業の有効性		事業実施の目的は明確であり、目的と事業実施内容は一致している。						
	事業の効率性		事業を実施するためには、必要な経費の額であり、経費相応の効果を得ている。						
今後の方向性 (所属長記載)	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
		○							
	上記方向性を選択した理由		市民が安心できる医療環境のあるまちづくりのために必要な事業であり、現状を継続していく。						

平成23年度 事務事業評価調書

事業名		議会運営事業	所管課	議事課		
総合計画上の位置付	基本施策	市民が主体のまちづくり	会計	01	一般会計	
	目標	市民の主体的な活動の活発なまちをつくる【市民主体】	款	05	議会費	
	基本戦略	市民と行政の協働を進める	項	05	議会費	
	具体的方策	市民に開かれた行政を進める	目	05	議会費	
事業計画		議会運営				
事業実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ○本会議、委員会、その他諸会議の運営 ○請願書、陳情書の受理及び処理 ○傍聴人の受付 ○会議録の整理及び保存 ○市政の調査研究及び資料の収集 ○議会刊行物の編集及び発行 				
平成23年度における改善内容		<ul style="list-style-type: none"> ○平成23年第2回定例会から対面式の発言席を設置した ○平成23年第3回定例会から代表質問における再々質問を実施した ○代表・一般質問において重複した質問項目があった場合は、各質問者に事前に連絡し、可能な範囲で調整するようにした ○議員の議案に対する賛否の公開をホームページに掲載するようにした ○議員定数を26名から22名へ削減した(H23.6.1～) 				
年度区分		平成22年度実績(単位:千円)	平成23年度当初予算(単位:千円)	平成23年度決算額(単位:千円)		
直接事業費	事業費	201,744	276,413	275,142		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他	0	0	0	
		一般財源	201,744	276,413	275,142	
人件費	正規職員数(人)	-	-	5.0		
	上記人件費(千円)	-	-	39,000		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	0		
	上記支給額(千円)	-	-	0		
事業費総額		-	-	314,142		

指標名		指標の説明	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
活動指標	本会議等の開催日数	議会と執行部の議論をより深めるため、定例会・臨時会、委員会・特別委員会などの開催日数を活動指標とした。	日	計画値	60	計画値	60	計画値	68
				実績値	65	実績値	47	実績値	96
	傍聴者の人数	市民に開かれた議会を推進するため、定例会・臨時会、委員会・特別委員会への傍聴人数を活動指標とした。	人	計画値	60	計画値	60	計画値	40
				実績値	53	実績値	28	実績値	42
成果指標	市HP議会コーナーへのアクセス数	市民の市議会への関心度を図る一つの数値指標として、市議会ホームページへのアクセス件数を設定した。	件	計画値	1,000	計画値	1,000	計画値	8,000
				実績値	4,846	実績値	8,429	実績値	11,357
事業に対する評価 (所属長記載)	事業の必要性		地方分権の流れのなか二元代表制の一翼であり、住民の意思を代表する議会としての真の存在意義が問われている。そのような流れのなか、住民意識の高揚や首長による行政改革に対応していくため、議会の機能を充実発展させていくための調査研究や施策が必要である。						
	事業の有効性		市民の代表である議員が議会で審議した内容等を幅広く市民に周知し、議会への関心を高めてもらえるような迅速な情報発信に取り組んでいる。CATVの文字放送やホームページ(PH)により、本会議、委員会の日程はもとより、議案、各議員の質問要旨や議案に対する賛否の公開等、基本施策「市民が主体のまちづくり」の達成に沿う事業が実施されている。						
	事業の効率性		ケーブルテレビで生中継や録画放送をしていることで、審議状況も迅速に伝えることができている。また、平成22年9月から議会HPを刷新したことも一要因となり、アクセス件数は、前年度の1.4倍に増加した。HPやCATVは既存の情報伝達ツールであり、市民と行政を繋ぐ有効な手段として、今後も効率的な活用に取り組んでいきたいと考えている。						
今後の方向性 (所属長記載)	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
			○						
	上記方向性を選択した理由		平成23年6月に議会改革特別委員会が設けられ、議会運営全般について議員発意により様々な改善改革が行われつつある途上である。今後においても引き続き、改善の余地は残されていると判断されるため要改善とした。						

平成23年度 事務事業評価調書

事業名		社会福祉総務事業	所管課	福祉総務課		
総合計画上の位置付	基本施策	市民が主体のまちづくり	会計	01	一般会計	
	目標	市民の主体的な活動の活発なまちをつくる【市民主体】	款	15	民生費	
	基本戦略	市民と行政の協働を進める	項	05	社会福祉費	
	具体的方策	協働の仕組みと体制をつくる	目	05	社会福祉総務費	
事業計画		○地域福祉活動計画(H22～H26)に沿ったいきいきネット事業の推進 ○ボランティア研修会 ○いきいきネット事業の拡充 ○ボランティア活動の啓発 ○各種相談事業 ○福祉協力指定校への援助				
事業実施内容		①総合相談の実施(心配ごと相談/25件・法律相談/141件・土地建物相談/19件) ②いきいきネット事業の推進 ・地域見守り活動の推進/家具転倒防止用具の設置172世帯 ・ふれあいサロン活動の推進/198サロン 野外活動/120サロン ・防災マップ作成/14自治会 ・地域福祉推進委員会/929名 ③ボランティア事業の推進 ・ボランティア活動の登録・斡旋 ・ボランティア養成講座の開催/6講座 22回 ・広報紙「ハッピー」の発行/年6回 ④福祉協力校の援助 19校指定				
平成23年度における改善内容		第2期地域福祉活動計画推進の2年目として、除々に「いきいきネット」を中心に活動が展開されている。今後、各小学校単位で要援護者や高齢者一人世帯等を地域見守り隊(仮称)を結成し、安心・安全に暮らせるまちづくりを推進する体制を構築していく。また、地域見守り隊(仮称)の設置及び活動推進には、行政をはじめとした、関係機関・団体と連携を図り、各事業の推進に努める。				
年度区分		平成22年度実績(単位:千円)	平成23年度当初予算(単位:千円)	平成23年度決算額(単位:千円)		
直接事業費	事業費	133,800	128,939	123,362		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他	0	0	0	
		一般財源	133,800	128,939	123,362	
人件費	正規職員数(人)	-	-	0.2		
	上記人件費(千円)	-	-	1,560		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	0		
	上記支給額(千円)	-	-	0		
事業費総額		-	-	124,922		

指標名		指標の説明		単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
活動指標	地域いきいきネット事業参加者数	地域いきいきネット事業を活用した地域の見守り支え合い体制の強化		人	計画値	5,000	計画値	5,000	計画値	5,000
					実績値	9,205	実績値	10,173	実績値	12,129
					計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値	
成果指標	地域福祉推進委員(自治会長、民生児童委員、福祉委員)委嘱数	地域いきいきネット事業を活用した地域の見守り支え合い体制の強化		人	計画値	1,020	計画値	1,020	計画値	1,020
					実績値	990	実績値	900	実績値	929
事業に対する評価 (所属長記載)		事業の必要性		法人の経営及び計画の進捗状況等については、経営委員会を年3回開催し、第三者の視点で事業評価等を行い、常に事業や経営改善及び人材育成を行っている。						
		事業の有効性		事業内容については、各年5回、理事会及び評議員会を開催し、変動する社会福祉諸制度への対応や各種事業の見直し、人材育成の推進等を行い地域福祉の拡充に努めている。						
		事業の効率性		福祉委員、自治会長及び民生児童委員を中心とした地区いきいきネット連絡会を組織し、総合計画基本目標の一つである「優しさと思いやりが織りなすいきいき福祉のまち」を目指してきめ細やかな活動を展開している。						
今後の方向性 (所属長記載)		拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し		統合・廃止			
				○						
		上記方向性を 選択した理由		合併して10年となるが、旧町単位での活動に重点がおかれていることから、市全体で事業に取り組む方向も指導していきたい。また、支所の業務に差異があることから、支所の統廃合も視野にいれて協議を進める。						

平成23年度 事務事業評価調書

事業名		シルバー人材センター運営事業		所管課	長寿障害福祉課		
総合計画上の位置付	基本施策	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康・福祉のまちづくり		会計	01	一般会計	
	目標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】		款	15	民生費	
	基本戦略	高齢者が自立できるよう支援する		項	05	社会福祉費	
	具体的方策	高齢者の自立支援内容を充実する		目	10	老人福祉費	
事業計画		<ul style="list-style-type: none"> ○普及啓発活動の推進 ○就業機会の確保と会員の増強 ○安全・適正就業の推進 ○会員の技能の向上 ○子育て事業の推進 ○一般労働者派遣事業への取組 ○ボランティア活動の推進 ○新規事業への取組 ○事業の合理化の推進 ○公益社団法人への移行 					
事業実施内容		区分	平成23年度	平成22年度	前年対比		
		会員数	618人	710人	87.0 %		
		就業実人員	579人	590人	98.1 %		
		就業率	93.7%	81.3%	115.2 %		
		就業延人員	71,641人日	70,033人日	102.3 %		
		契約件数	5,867件	5,606件	104.7 %		
		契約金額	334,488,911円	337,007,695円	99.3 %		
平成23年度における改善内容		<p>補助金の削減、長引く景気低迷の影響を受け、シルバーを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。</p> <p>このような状況の中、前年並みの事業実績をあげることができたが、前年度同様になお一層、収支の差額がプラスとなるよう経費の削減を図る自助努力を行った。</p> <p>また、特例民法法人から「公益社団法人」への移行申請、許可手続も行った。</p>					
年度区分		平成22年度実績(単位:千円)	平成23年度当初予算(単位:千円)	平成23年度決算額(単位:千円)			
直接事業費	事業費	21,134	20,923	20,923			
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	21,134	20,923	20,923		
人件費	正規職員数(人)	-	-	0.1			
	上記人件費(千円)	-	-	780			
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	0			
	上記支給額(千円)	-	-	0			
事業費総額		-	-	21,703			

指標名		指標の説明		単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
活動指標	受注件数	シルバー人材センターの契約件数		件	計画値	5,600	計画値	5,600	計画値	5,600
					実績値	5,643	実績値	5,606	実績値	5,867
				計画値		計画値		計画値		
				実績値		実績値		実績値		
成果指標				計画値		計画値		計画値		
				実績値		実績値		実績値		
事業に対する評価 (所属長記載)	事業の必要性		<p>経済状況がいまだ低迷するなかで、健康で働く意欲のある高齢者にとって、高齢者が長年培われてきた知識や経験、技能を活かし、社会を支える一員として、生きがいを持って活躍できる就業の機会の確保を行うシルバー人材センターは、高齢者の経済的安定や社会参加を促進し、活力ある地域社会づくりに寄与するものです。</p>							
	事業の有効性		<p>シルバー人材センターは、定年等で退職後に、高齢者の経験や能力を活かし、臨時的・短期的な高齢者にふさわしい仕事を、公共機関や民間企業及び一般家庭等から受注し、会員に提供しており、長引く景気低迷のなかでも、契約件数は増えており、又契約金額においても、前年並みの事業実績をあげており、高齢者の働く場の創出に寄与しています。</p>							
	事業の効率性		<p>長引く景気低迷の影響を受けながらも、臨時的、短期的な就業の機会を得たいという高齢者に、就業の機会を提供しており、前年度同様になお一層、収支の差額がプラスとなるよう経費の削減を図る自助努力を行っており、補助金も減額されるなかで事業が適正に執行されている。</p>							
今後の方向性 (所属長記載)	拡充		現状維持		要改善		抜本的見直し		統合・廃止	
			○							
	上記方向性を 選択した理由		<p>健康で働く意欲のある高齢者にとって、シルバー人材センターは経験や能力を活かせる大切な職場であり、高齢者に受託事業の支払い配分金の配分率を維持するためにも、現状を維持することが、適正な事業支出と思われる。</p>							

平成23年度 事務事業評価調書

事業名		保育所運営事業	所管課	子育て支援課		
総合計画上の位置付	基本施策	健全な心身と思いをやりにはぐむ健康・福祉のまちづくり	会計	01	一般会計	
	目標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】	款	15	民生費	
	基本戦略	安心して子どもを産み育てることができるよう支援する	項	10	児童福祉費	
	具体的方策	子育て支援内容を充実する	目	15	公立保育所費	
事業計画		保護者の就労等により家庭での保育に欠ける児童を、公的保育施設において保育を実施するため、公立保育所を運営する。				
事業実施内容		公立保育所8箇所を運営し、467名の児童を受け入れ通常保育を実施した。 多様化する保育ニーズに対応するため、すべての公立保育所において朝7時30分から早期保育を実施したほか、富田・志度・長尾の3箇所において午後7時まで、その他の保育所において午後6時まで延長保育を実施した。				
平成23年度における改善内容		より質の高い保育の実施を目指して、所内研修の実施や所外研修への参加を促進することにより、保育士の資質向上に努めた。 23年度においては、香川県の保育所OJTアドバイザー派遣モデル事業の助成を受け、保育士養成施設の教員を招聘し研修会を実施した。				
年度区分		平成22年度実績(単位:千円)	平成23年度当初予算(単位:千円)	平成23年度決算額(単位:千円)		
直接事業費	事業費	240,343	212,640	216,422		
	財源内訳	国庫支出金	2,567	0	677	
		県支出金	11,116	15,555	7,874	
		地方債	0	0	0	
		その他	52,209	50,057	50,553	
		一般財源	174,451	147,028	157,318	
人件費	正規職員数(人)	-	-	29.3		
	上記人件費(千円)	-	-	228,540		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	64.6		
	上記支給額(千円)	-	-	0		
事業費総額		-	-	444,962		

	指標名	指標の説明	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		
				計画値		計画値		計画値		
活動指標	施設数	公立保育所設置数	箇所	計画値	9	計画値	9	計画値	9	
				実績値	9	実績値	9	実績値	9	
	定員	公立保育所の定員の合計	人	計画値	515	計画値	515	計画値	515	
				実績値	515	実績値	515	実績値	515	
成果指標	入所児童数	公立保育所入所児童数(実人数)の合計	人	計画値	437	計画値	441	計画値	429	
				実績値	501	実績値	477	実績値	467	
事業に対する評価 (所属長記載)	事業の必要性		<p>児童福祉法の規定に基づき、保護者の委託を受けて、保育に欠ける乳児及び幼児を保育している。 公立保育所と民間保育所が共に切磋琢磨することにより、質の高い保育環境の充実・整備がなされており、保護者の保育サービスに対する満足度の向上につながっている。</p>							
	事業の有効性		<p>民間保育所は定員オーバーの状態であり、地域的にも津田町及び大川町にないことから、必然的に公立保育所による保育サービスの補完が必要となる。すなわち、公立保育所がなければ、多くの待機児童が出ることとなる。 公立保育所の民営化は、地域の子育て環境や民間の事業者等の状況をしっかりと見据える必要があり、現時点においてその環境にないとする。</p>							
	事業の効率性		<p>公立保育所は行政機関の一部であり、他の公立の機関との連携も民間保育所より容易であることから、学校、保健所及び児童相談所等の子育てに関わる行政機関等と連携しながら、より豊かな保育を行っていく機能がある。</p>							
今後の方向性 (所属長記載)	拡充		現状維持		要改善		抜本的見直し		統合・廃止	
									○	
	上記方向性を 選択した理由		<p>政策審議会において公立保育所は旧町単位で1施設との方針が決定され、議会にも報告されている。したがって、現在、8箇所ある公立保育所は、幼稚園及び小学校等の再編に併せ、統廃合を行っていく方向である。</p>							

平成23年度 事務事業評価調書

事業名		民間保育所育成事業	所管課	子育て支援課																
総合計画上の位置付	基本施策	健全な心身と思いをはぐくむ健康・福祉のまちづくり	会計	01	一般会計															
	目標	社会的弱者が自立できるまちをつくる【福祉】	款	15	民生費															
	基本戦略	安心して子どもを産み育てることができるよう支援する	項	10	児童福祉費															
	具体的方策	子育て支援内容を充実する	目	20	保育所運営委託費															
事業計画		市内の民間保育所が行う延長保育、一時預かり及び地域子育て支援センター等のいわゆる特別保育事業や、入所児童の処遇改善及び職員の資質向上等を図るための事業に対して助成を行う。																		
事業実施内容		<p>23年度の助成状況は次のとおり</p> <table border="1"> <tr> <td>延長保育促進事業</td> <td>5保育園</td> <td>24,565,000円</td> </tr> <tr> <td>一時預かり事業</td> <td>2保育園</td> <td>1,800,000円</td> </tr> <tr> <td>地域子育て支援センター事業</td> <td>3保育園</td> <td>22,984,000円</td> </tr> <tr> <td>職員研修助成事業</td> <td>5保育園</td> <td>910,000円</td> </tr> <tr> <td>運営円滑化・処遇向上助成事業</td> <td>5保育園</td> <td>1,501,000円</td> </tr> </table>				延長保育促進事業	5保育園	24,565,000円	一時預かり事業	2保育園	1,800,000円	地域子育て支援センター事業	3保育園	22,984,000円	職員研修助成事業	5保育園	910,000円	運営円滑化・処遇向上助成事業	5保育園	1,501,000円
延長保育促進事業	5保育園	24,565,000円																		
一時預かり事業	2保育園	1,800,000円																		
地域子育て支援センター事業	3保育園	22,984,000円																		
職員研修助成事業	5保育園	910,000円																		
運営円滑化・処遇向上助成事業	5保育園	1,501,000円																		
平成23年度における改善内容		<p>本事業中の延長保育促進事業分補助金については、香川県保育対策等促進事業費補助金を財源としているが、当該年度において県補助金の補助基準の一部が改正されたため、当該補助金の補助基準の改定を行った。</p> <p>当該年度より葭池保育園が地域子育て支援センター事業を開始した。</p>																		
年度区分		平成22年度実績(単位:千円)	平成23年度当初予算(単位:千円)	平成23年度決算額(単位:千円)																
直接事業費	事業費	45,155	53,939	51,760																
	財源内訳	国庫支出金	11,869	17,804	15,600															
		県支出金	16,533	16,533	16,376															
		地方債	0	0	0															
		その他	0	0	0															
		一般財源	16,753	19,602	19,784															
人件費	正規職員数(人)	-	-	0.2																
	上記人件費(千円)	-	-	1,560																
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	0.0																
	上記支給額(千円)	-	-	0																
事業費総額		-	-	53,320																

	指標名	指標の説明	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
				計画値		計画値		計画値	
活動指標	施設数	補助対象民間保育所数	箇所	計画値	5	計画値	5	計画値	5
				実績値	5	実績値	5	実績値	5
	補助金額	民間保育所育成事業費補助金交付額	千円	計画値	39,069	計画値	39,205	計画値	53,939
				実績値	38,253	実績値	45,154	実績値	51,760
成果指標	実施事業	補助対象事業の実施事業数	件	計画値	19	計画値	19	計画値	20
				実績値	19	実績値	19	実績値	20
事業に対する評価 (所属長記載)	事業の必要性		市内の公立保育所及び民間保育園の入所児童数は拮抗しており、公民問わず地域全体の保育水準の向上を図ることが必要である。 保育所(園)に入所していない子どもを含め、子どもの利益が優先されるとともに、保護者が本当に必要としている支援を提供することが求められている。						
	事業の有効性		保護者における延長保育のニーズは強く、公立保育所及び民間保育園が実施することにより、保護者は安心して就労等ができています。 保育所(園)や幼稚園に通っていない子どもの家庭を対象に、親子による遊び、保護者への育児講座及び子育ての情報交換等の場を提供する地域子育て支援センターは、子どもの育ちや保護者の育児不安解消に大きく役立っている。						
	事業の効率性		国の子育て支援交付金及び県の保育対策等促進事業費補助金の制度を活用し、民間保育所へ育成補助金を交付しており、適正な財政負担と考えている。						
今後の方向性 (所属長記載)	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
		○							
	上記方向性を選択した理由		今後とも、公立保育所、民間保育園及び地域を問わず、保護者から求められている質の高い保育を提供し、子どもや保護者のライフラインとして行政の責任を果たしていきたい。						

平成23年度 事務事業評価調書

事業名		汚水下水道管理	所管課	下水道課		
総合計画上の位置付	基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	会計	25	公共下水道事業特別会計	
	目標	快適な日常生活が送れるまちをつくる【快適】	款	5	事業費	
	基本戦略	市民生活の利便性を向上する	項	5	下水道費	
	具体的方策	市民生活に必要な基盤を充実する	目	25	汚水下水道管理費	
事業計画		汚水の衛生的処理、公共用水域の水質保全に資するため、管渠、マンホールポンプ、終末処理場の適切な維持管理を実施する。				
事業実施内容		終末処理場5箇所、マンホールポンプ77箇所、汚水管渠の維持管理(薬品代、光熱水費、電話代、修繕費、手数料、委託料等) 負担金(流域下水道事業、下水道協会等、使用料徴収事務に対して) 水洗便所改良資金利子補給金 消費税及び地方消費税 等				
平成23年度における改善内容		下水道は、市民の暮らしに密接に関わっているため、各施設において不具合や機能障害を生じることなく、日々安定した運転の継続が求められる。これまでと同様に、各施設の重要性、緊急性に鑑みて維持管理を行い、安定的かつ継続的な下水道経営に努めた。				
年度区分		平成22年度実績(単位:千円)	平成23年度当初予算(単位:千円)	平成23年度決算額(単位:千円)		
直接事業費	事業費	254,452	291,964	266,770		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他	254,452	291,964	266,092	
	一般財源	0	0	678		
人件費	正規職員数(人)	-	-	1.9		
	上記人件費(千円)	-	-	14,820		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	0		
	上記支給額(千円)	-	-	0		
事業費総額		-	-	281,590		

	指標名	指標の説明	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		
				計画値		計画値		計画値		
活動指標	水洗化率	処理区域において下水道に接続している人口の割合で、下水道への接続状況を示す	%	計画値	84	計画値	84	計画値	84	
				実績値	81	実績値	81	実績値	81	
					計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値	
成果指標		維持管理は未来永劫に続くもので目標値・目標年度を設定することは難しい		計画値		計画値		計画値		
				実績値		実績値		実績値		
事業に対する評価 (所属長記載)	事業の必要性		下水道は、水道、電気、ガスなどと同様に、市民の生活や活動に無くてはならないライフラインであり、年中無休、昼夜を問わず維持管理を行っているため、必要不可欠な事業である。							
	事業の有効性		本事業は、快適な日常生活を送れるまちづくりを目標に、市民にとって欠かすことのできないライフラインを維持するための事業であり、これまでのところ、大きな問題なく安全確実に維持管理が行われているものの、経費回収率が常時100%を超えるよう努めていかなければならない。							
	事業の効率性		下水道事業は施設規模が大きく維持管理に多額の経費を要するものであり、また、極めて専門性の高い技術を要する事業である。そのため、厳しい財政状況ではあるが、一部民間委託を導入し民間の技術及び知識を活用しながら、可能な限りのコスト削減に努めている。							
今後の方向性 (所属長記載)	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止					
		○								
	上記方向性を 選択した理由		今後は施設の老朽化が進み、維持修繕費用等も増大することが予想されるものの、限られた財源の中で使用料収入の増大を図るとともに、積極的な経費削減に努める。							

平成23年度 事務事業評価調書

事業名		配水及び給水施設建設改良事業	所管課	水道課		
総合計画上の位置付	基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	会計	91	水道	
	目標	快適な日常生活が送れるまちをつくる【快適】	款			
	基本戦略	市民生活の利便性を向上する	項			
	具体的方策	市民生活に必要な基盤を充実する	目			
事業計画		配水管改良事業 1.0式 φ200～φ30 L=4,291m				
事業実施内容		配水管改良事業 1.0式 φ200～φ30 L=3604.42m				
平成23年度における改善内容		特になし (前年度と同様に、重要度、緊急度の高い重要路線より順次改良を行う。)				
年度区分		平成22年度実績(単位:千円)	平成23年度当初予算(単位:千円)	平成23年度決算額(単位:千円)		
直接事業費	事業費	217,627	193,240	118,787		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他	13,251	6,600	4,752	
	一般財源	204,376	186,640	114,035		
人件費	正規職員数(人)	-	-	4		
	上記人件費(千円)	-	-	31,200		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	0		
	上記支給額(千円)	-	-	0		
事業費総額		-	-	149,987		

	指標名	指標の説明	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値	
活動指標	配水管改良工事延長	配水管改良工事延長	m	計画値	1,210	計画値	2,925	計画値	4,291	
				実績値	1,730	実績値	4,348	実績値	3,604	
					計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値	
成果指標	なし	到達すべき成果の数値が設定できない。		計画値		計画値		計画値		
				実績値		実績値		実績値		
事業に対する評価 (所属長記載)	事業の必要性		配水及び給水設備の建設改良を行い安全でおいしい水の安定供給を行う。							
	事業の有効性		老朽管等の更新改良により、配水管の耐震化が図れた。							
	事業の効率性		下水道課、建設課、国県等、他団体の工事状況を考慮し、老朽管の更新を実施した。							
今後の方向性 (所属長記載)	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止					
		○								
	上記方向性を 選択した理由		特に改善点はない。							

平成23年度 事務事業評価調書

事業名		防災支援事業	所管課	総務課		
総合計画上の位置付	基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	会計	01	一般会計	
	目標	自分たちの安全は自分たちで守れるまちをつくる【安全】	款	10	総務費	
	基本戦略	災害に強いまちをつくる	項	05	総務管理費	
	具体的方策	災害に対応できる体制をつくる	目	35	防災諸費	
事業計画		<ul style="list-style-type: none"> ○防災行政無線設備の適正な保守管理を行う。 ○非常食の備蓄の確保及び支援物資の協定の締結を行う。 ○職員の緊急時配備体制を見直す。 ○全国瞬時警報システムの適正な運用を図る。 ○地震・津波に備えた市内の避難場所の選定を行う。 ○既存避難所の再検討を行う。 ○各種防災マニュアルを作成する。 ○東南海・南海地震の被害想定の見直しに伴う「地域防災計画」の見直しを行う。 ○自主防災組織結成促進、資機材購入費補助金に交付を行う。 ○地域防災訓練の開催 				
事業実施内容		<p>防災行政無線の適正な保守管理(定期保守1回/年) 備蓄食料の確保 防災訓練:平成24年3月11日 (避難訓練)さぬき市全域対象 参加者約4,900人 (防災講演会)参加者約400人 全国統一土砂災害防災訓練:平成23年6月12日(雨天により中止) 自主防災組織資機材購入費補助金交付団体 3団体 自主防災組織等訓練:13団体(確認しているもののみ) 主な訓練 志度天野地区(7月30日)参加者約60人(全国統一土砂災害防災訓練の代替訓練) 白方自治会(9月18日)参加者100人</p>				
平成23年度における改善内容		<p>自主防災組織資機材購入費補助金交付要綱の一部改正し、申請手続きの簡素化を図った。 さぬき市安全安心コミュニティシステムによる防災情報のメール配信を開始するとともに、NTTdocomoの緊急速報メール(エリアメール)の利用を開始した。 さぬき市安全安心コミュニティシステムの構築に併せ、雨量、潮位を確認できるWebページを開設するとともに、市内6か所に防災用のWebカメラを設置した。</p>				
年度区分		平成22年度実績	平成23年度当初予算	平成23年度決算額		
直接事業費	事業費	37,648	17,641	15,917		
	財源内訳	国庫支出金	7,476	0	0	
		県支出金	3,200	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他	3,700	2,000	0	
	一般財源	23,272	15,641	15,917		
人件費	正規職員数(人)	-	-	1.4		
	上記人件費(千円)	-	-	10,920		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	0		
	上記支給額(千円)	-	-	0		
事業費総額		-	-	26,837		

指標名		指標の説明		単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
活動指標	自主防災組織のカバー率	自主防災組織結成世帯数/全世帯数×100		%	計画値	70	計画値	63	計画値	65
					実績値	62	実績値	63	実績値	64
					計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値	
成果指標					計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値	
事業に対する評価 (所属長記載)	事業の必要性		今世紀前半にも発生すると予測されている、大規模地震等災害に備えた減災対策として、住民の防災意識の高揚を図るため、災害の危険度を日々の生活の中で住民に周知することが必要であり、「自分たちの安全は自分たちで守る」といった近隣住民が助け合う「自助」「共助」を基本とした体制に努める。							
	事業の有効性		災害などの危機事象の発生に対し、迅速かつ的確に対応できるよう、防災行政無線設備の適正な維持保守に努め、また、住民の避難訓練、非常用備蓄物資の確保、資機材の充実、自主防災組織充実への支援などを行い、防災知識の普及や防災訓練の実施を促進して、住民の防災意識に期待する。							
	事業の効率性		「自分たちの安全は自分たちで守る」といった近隣住民が助け合う「自助」「共助」を基本として、自主防災組織の結成、それに伴い資機材購入費補助金制度を活用して防災資機材の充実への支援を行い組織結成率の向上を期待する。							
今後の方向性 (所属長記載)	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止					
	○									
	上記方向性を 選択した理由		今後更に地域防災力の向上を図るためには、「自助、共助、公助」それぞれの観点から、防災対策全般の強化を図っていく必要がある。							

平成23年度 事務事業評価調書

事業名		消防団支援事業	所管課	総務課		
総合計画上の位置付	基本施策	暮らしを支える快適なまちづくり	会計	01	一般会計	
	安全	自分たちの安全は自分たちで守れるまつをつくる【安全】	款	45	消防費	
	基本戦略	災害に強いまちをつくる	項	05	消防費	
	具体的方策	災害に強い基盤をつくる	目	05	非常備消防費	
事業計画		<p>○新入団員を対象とした訓練を実施。 ○幹部団員を対象とした訓練を実施。 ○消防ポンプを使った訓練を実施。 ○その他消防団活動に係る支援。 ※火災時の消防団招集の際は各方面隊毎に出動。</p>				
事業実施内容		<p>○4/1・消防団入退団式を開催(77名参加)27名が退団、32名が入団し5名増員 ○5/15・幹部及び新入団員を対象に基礎訓練を実施(126名参加) ○6/26・水防訓練を実施(136名参加) ○10/23・大川方面隊中継訓練を実施(55名参加) ○10/30・寒川方面隊中継訓練を実施(53名参加) ○11/6・長尾方面隊中継訓練を実施(92名参加) ○11/13・市内全域で防火パレードを実施、併せて防火演習及び消火水利の点検並びに防火ポスター掲示を実施(470名参加) ○12/28～30・市内全域で年末警戒を実施(608名参加) ○1/9・出初式を開催(468名参加) ○2/19津田方面隊中継訓練を実施(36名参加) ○3/4・志度方面隊中継訓練を実施(83名参加) ○年間5回の幹部会を開催 ○各地区開催の花火大会及び草焼き等の警備 ○行方不明者の捜索 ○火災予防ポスターの作品募集を実施→防火演習時に市内各地にポスターを掲示した ○市防災訓練及び市内の自主防災組織訓練への消防団員派遣 ○その他各方面隊の訓練の支援及び香川県消防協会との連絡調整 ○はしご乗り保存会活動支援</p>				
平成23年度における改善内容		<p>○新入団員と幹部の訓練を合同で行い、効率化を図った。 ○中継訓練の会場を各方面隊同一会場にし、方面隊ごとの訓練成果を比較できるようにすると共に、効率化を図った。また、訓練に先立ち、訓練に必要な知識を学ぶための講習会を実施した。 ○消防団員福祉を推進するため、互助年金、火災共済等の説明会を開催した。 ○消防団員招集の効率化を進めるため、消防団員招集をメールで行えるようシステムを導入し活用した。(システム導入に係る費用は別事業)</p>				
年度区分		平成22年度実績(単位:千円)	平成23年度当初予算(単位:千円)	平成23年度決算額(単位:千円)		
直接事業費	事業費	644,267	630,081	647,669		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他	146	126	30	
一般財源	644,121	629,955	647,639			
人件費	正規職員数(人)	-	-	0.8		
	上記人件費(千円)	-	-	6,240		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	0		
	上記支給額(千円)	-	-	0		
事業費総額		-	-	653,909		

	指標名	指標の説明	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	火災出動数	市内における火災(建物・山林)に対応するため消防団員が出動した回数	回	計画値	10	計画値	10	計画値	10
				実績値	18	実績値	17	実績値	12
	消防学校入校人数	本市消防団員が香川県消防学校に入校し研修を受ける人数	人	計画値	20	計画値	20	計画値	20
				実績値	26	実績値	6	実績値	6
成果指標	消防団員の資質向上	資質向上の成果を指標化することが困難		計画値		計画値		計画値	
				実績値		実績値		実績値	
事業に対する評価 (所属長記載)	事業の必要性		消防団は、火災、水防、災害、捜索などが発生した際に消防活動・水防活動を行う。また、平常時においては災害救助等に必要な訓練を行うとともに、地域の自主防災組織にも出席し訓練等の指導及び啓蒙活動に努めている。						
	事業の有効性		消防団は、市民の生命財産を守るための中心的役割を担い、常備消防との連携強化に努め、常備消防指導の下、団員の通常訓練、礼式訓練及びポンプ中継訓練等の訓練を行い研鑽に努めている。						
	事業の効率性		消防団は、他の職業等についている一般市民で団員が構成されており、市から装備及び報酬等手当が支給され、その活動はボランティア精神で成り立っていることから、最大の効果を得ている。						
今後の方向性 (所属長記載)	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
		○							
	上記方向性を 選択した理由		消防団の団員数の減少と平均年齢の上昇についてが、今後の課題となっている。団員数の減少は、災害時における災害対応や山林火災、行方不明者(遭難者)捜索など人海戦術が必要な場合など、消防団なくしては活動が困難であることから、団員数の維持が図られるよう努める。						

平成23年度 事務事業評価調書

事業名		企画事業	所管課	政策課		
総合計画上の位置付	基本施策	行政改革による健全な財政基盤づくり	会計	01	一般会計	
	目標	その他	款	10	総務費	
	基本戦略	—	項	05	総務管理費	
	具体的方策	—	目	30	企画費	
事業計画		<p>総合計画の策定及び管理のほか、政策調整として市が直面する課題等について調査・検討を行うとともに、地域活性につながる事業を実施する。 このうち、予算を伴った主な事業は次の2つである。</p> <p>1. 市民参加によるまちづくりをすすめるための「地域活性化支援事業」</p> <p>2. 定住人口を増やすための「定住促進奨励金交付事業」</p>				
事業実施内容		<p>1. 地域活性化支援事業(決算額:500千円) 市民団体が企画・実施する公益的事業に助成する事業で、障害者の就労、機能回復訓練及び孤立化防止を目的とした竹製の民芸品や絵はがきセットを制作する事業1件に補助金を交付した。</p> <p>2. 定住促進奨励金交付事業(決算額:5,018千円) 著しい人口減少傾向に歯止めをかけ定住促進を進めるため、市内で定住するための住宅を新築又は購入した者に対して、当該家屋に係る固定資産税額納付額の1/2を定住奨励金として交付する事業であり、効果を検証して制度を改めていく必要から、5年間の時限としている。平成23年度は、平成22年1月2日～平成23年1月1日までに住宅を取得した者(新築121人、中古住宅購入24人)に対して奨励金を交付した。</p> <p>3. このほか主なものとして、総合計画後期基本計画を策定した。</p>				
平成23年度における改善内容		<p>1. 地域活性化支援事業内容の改善 平成20年度開始のこの事業は、「市の課題に取り組む事業」(補助率100%以内)と「一般的課題に取り組む事業」(補助率30%以内)で募集してきたため、制度が複雑で広報等による周知も不十分であった。市民団体の特性を活かした自由で幅広い応募を促進するため、テーマ指定を止めるなど、わかりやすい事業とすべく要綱を改正した。(新要綱は平成24年度施行)</p> <p>2. 人口減少対策 平成22年国勢調査で、本市の人口減が県下最大となるなど著しい人口減少傾向が鮮明になったことから、その対策として定住奨励金制度を創設し、本市で住宅を取得し、定住するきっかけづくりを行った。</p> <p>3. 総合計画策定では、体系を分かりやすくすることのほか、直営での策定により課題抽出や重点的取組事項の設定などに関して、より現状に即した基本計画とすることができた。</p>				
年度区分		平成22年度実績	平成23年度当初予算	平成23年度決算額		
直接事業費	事業費	47,896	12,495	6,456		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
		県支出金	10,511	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他	459	634	634	
一般財源	36,926	11,861	5,822			
人件費	正規職員数(人)	-	-	1.1		
	上記人件費(千円)	-	-	8,580		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	0		
	上記支給額(千円)	-	-	0		
事業費総額		-	-	15,036		

指標名		指標の説明		単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
活動指標	定住奨励金制度を周知する取組の数	制度を幅広く周知し、その活用を促進することが事業効果をあげることにつながるから、広報紙、ポスター掲示等により制度を周知する取組数を選んだ。		回	計画値		計画値		計画値	4
					実績値		実績値		実績値	4
	定住奨励金制度の活用数	定住奨励金制度の活用数が増えることが定住者を確保することに繋がるため、制度活用数を選んだ。		人	計画値		計画値		計画値	202
					実績値		実績値		実績値	145
成果指標	人口の社会的増減数	定住奨励金は人口減少を抑制し、定住者を増やすことを目指すものであり、人口増減要因のうち、転入・転出による増減を指標とした。 ※当該年度の転入者数－転出者数で算出		人	計画値	0	計画値	0	計画値	0
					実績値	▲ 258	実績値	▲ 342	実績値	▲ 279
事業に対する評価 (所属長記載)	事業の必要性			行政ニーズは多種多様で、幅広く、全てを行政主体で実施することは容易でなく、市民参画や協働は不可欠である点からして、地域活性化支援事業は有意義な制度である。 定住奨励金は、合併後人口が減り続け(平成14年4月1日57,446人⇒平成23年4月1日52,517人)、平成22年の国勢調査においても、県下最大の人口減少幅(△2,754人)となるなど、著しい人口減少対策に対処するための事業であり、必要性は非常に高い。						
	事業の有効性			地域活性化支援事業は、市民団体の公益的活動を支援し、行政目的を市民参画で達成しようとするものであり、本来的に有効性は高いが、助成事業の選定が事業の有効性確保には不可欠である。 定住奨励金は、他団体を参考として制度を設けて開始した事業であるが、どこまで奨励金が住宅取得へのインセンティブとなっているのかを早期に検証することが必要であると考えている。						
	事業の効率性			地域活性化支援事業については、補助対象の内容について指導・助言を行うとともに、事業費を直接事業に係る経費に限定することにより、経費が有効に活用されるよう努め、効率性確保に努めている。 定住奨励金は、対象者が必ず住宅取得により新たな固定資産税を負担することが前提となっており、そうした面での費用対効果は確実にある。						
今後の方向性 (所属長記載)	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止					
	○									
	上記方向性を選択した理由		市民との協働、市民参画、人口減少対策いずれも、今後のさぬき市政において重要な施策であり、手法をより工夫しながら拡充して実施していく必要がある。							

平成23年度 事務事業評価調書

事業名		土地開発公社債務解消事業	所管課	政策課	
総合計画上の位置付	基本施策	行政改革による健全な財政基盤づくり	会計	01	一般会計
	目標	財政の収支バランスがとれているまちをつくる【財政基盤】	款	10	総務費
	基本戦略	支出を減らす	項	05	総務管理費
	具体的方策	借金を減らす	目	30	企画費
事業計画		<p>平成22年度末の簿価が2,541,543,873円となっている土地開発公社の債務は、その保有用地の先行取得すべてに市(旧町)が債務保証を行っており、実質的に市の債務となっている。</p> <p>金融機関からの借入に対する利子補給や市の歳計現金を貸し付けることで、簿価の上昇を抑制する策を講じているが、いずれかの時点では、土地を取得し、債務の解消を図る必要がある。</p> <p>このため、保有地の状況に応じて、市の行政目的に活用可能な土地、企業誘致や住宅建設に供するための売却等が可能な土地、そしてそうした活用が見込めない土地といった3つの区分に従って債務解消に向けた取組を進める。</p> <p>このうち、市が活用可能な土地については、合併特例債を用いて用地を取得し、市民が有効に利用できる公園等として整備を進める。</p>			
事業実施内容		<ol style="list-style-type: none"> 1. 公有地埋立造成事業用地(さぬき市津田町鶴羽鶴部地区)への賃貸借による立地希望案件に 対応した一部買取に向けた調整 2. 小田峠土地造成事業用地(さぬき市鴨部、鴨庄)の一部買取(市道馬次下大井線西側部分、面積:847,861㎡の内309,762㎡、買取価格:484,885,110円) 3. 2の用地に整備する「さぬきの森 森林浴公園」の測量設計業務(契約額:5,460,000円、全額を24年度に繰越⇒23年度決算額無) 			
平成23年度における改善内容		<ol style="list-style-type: none"> 1. 次年度の事業実施のため、合併特例債の活用に関して県との調整を行った。 2. 公社有地で未利用地を市ホームページ上で公開し、売却先を募集した。 3. 簿価の上昇を抑えるために、借入金のほぼ全てについて市からの貸付けを行った。 			
年度区分		平成22年度実績	平成23年度当初予算	平成23年度決算額	
直接事業費	事業費		168,373	492,000	484,885
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	159,800	467,400	460,100
		その他	0	0	0
		一般財源	8,573	24,600	24,785
人件費	正規職員数(人)		-	-	0.5
	上記人件費(千円)		-	-	3,900
	臨時・嘱託職員数(人)		-	-	0
	上記支給額(千円)		-	-	0
事業費総額		-	-	488,785	

指標名		指標の説明		単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
活動指標	事業化数	公社有地を市の行政目的のため取得した件数で、事業化することで土地の処分が図られるため。		件	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	0	実績値	1	実績値	1
	企業誘致数	公社有地に企業が立地した件数で、誘致により土地の処分が図られるため。		件	計画値	1	計画値	1	計画値	1
					実績値	1	実績値	1	実績値	0
成果指標	土地開発公社の債務解消額		千円	計画値	200,000	計画値	200,000	計画値	200,000	
				実績値	240,400	実績値	155,020	実績値	484,885	
事業に対する評価 (所属長記載)	事業の必要性			土地開発公社の塩漬け土地が生じた要因は様々であるが、これまで土地の先行取得によって一定の機能を果たしてきたことは疑いない。ただ、現時点で保有する土地は、実質的に活用可能性が低く、債務そのものに近いと言える。現下の経済情勢では、金利が低くそれほどの負担は生じないが、情勢が変化すれば金利負担が拡大することが予想され、かつ放置すれば債務残高が減らず、次の世代につけを残すこととなるため、債務解消に向けた取組は不可欠である。						
	事業の有効性			土地開発公社の保有地を取得、或いは売却により債務を解消するものであり、確実に債務解消に繋がる事業である。このうち、市が取得して活用する場合は、市民のニーズに沿った有効な活用がなされる取組となるよう留意している。						
	事業の効率性			この債務解消事業では、基本的に合併特例債を活用することとしており、市債借入を伴うが、元利償還金の70%は地方交付税で措置されるものとなっており、財政面での効率性は高い。合わせて施設整備を必要最小限とするとともに、支出と利活用のバランスを図るよう努めている。						
今後の方向性 (所属長記載)	拡充		現状維持		要改善		抜本的見直し		統合・廃止	
			○							
	上記方向性を選択した理由		平成23年度末の土地開発公社の債務残高は2,058,545千円であり、引き続き効率的な債務解消に努めていく必要があるため。							

平成23年度 事務事業評価調書

事業名		学校支援ボランティア推進事業	所管課	生涯学習課		
総合計画上の位置付	基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	会計	01	一般会計	
	目標	生きがいを持って生涯を送れるまちをつくる【生涯学習】	款	50	教育費	
	基本戦略	生涯学習を充実する	項	30	社会教育費	
	具体的方策	多様な生涯学習内容にする	目	05	社会教育総務費	
事業計画		<p>・教員だけで担いきれない業務を地域が支援することで、学校教育の充実が図られ、教員が教育活動に専念でき、子どもと向き合う時間に充てることできる。地域住民の知恵を生かすことで、教育内容が豊かになり、子どもたちにとって多様な経験の機会が増加する。また、地域住民が培ってきた知恵や経験を活かす場が広がり、生きがいとなって自己実現が図れる。生涯学習社会の実現のため、コーディネーターを配置し、昨年度まで寒川地区でモデル的に実施してきた学校支援ボランティア登録制度を活用し、学校のニーズに応える活動とともに、たよりの発行等啓発活動を行い、登録者数の増加や地域の教育力の向上を図る。</p>				
事業実施内容		<p>平成23年度事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営委員会(2回) ・養成講座(2回) ・地域教育協議会(4回) ・たより発行(3回) ・学校支援ボランティア活動実績(延べ人数) <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援活動178人 ・環境整備活動359人 ・登下校安全指導活動5,254人 ・学校行事等支援活動37人 ・その他(講座・児童館・地域行事)110人 				
平成23年度における改善内容		<p>[参考]</p> <p>平成22年度事業実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会(2回) ・養成講座(1回) ・地域教育協議会(5回) ・たより発行(3回) ・学校支援ボランティア活動実績(延べ人数) <ul style="list-style-type: none"> ・学校支援活動300人 ・環境整備活動94人 ・登下校安全指導活動6,450人 ・学校行事等支援活動39人 				
年度区分		平成22年度実績(単位:千円)	平成23年度当初予算(単位:千円)	平成23年度決算額(単位:千円)		
直接事業費	事業費	0	790	777		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
		県支出金	0	526	516	
		地方債	0	0	0	
		その他	0	0	0	
		一般財源	0	264	261	
人件費	正規職員数(人)	-	-	0.1		
	上記人件費(千円)	-	-	780		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	0		
	上記支給額(千円)	-	-	0		
事業費総額		-	-	1,557		

指標名		指標の説明		単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
活動指標	活動依頼件数	学校からのボランティア活動依頼件数		件	計画値		計画値		計画値	40
					実績値		実績値		実績値	51
	活動実施ヶ所数	学校支援ボランティア活動実施小・中学校・幼稚園・保育所・児童館等数		ヶ所数	計画値		計画値		計画値	6
					実績値		実績値		実績値	8
成果指標	活動実績延べ人数	学校支援ボランティア活動実績延べ人数		人	計画値		計画値		計画値	4,000
					実績値		実績値		実績値	5,938
事業に対する評価 (所属長記載)		事業の必要性		子どもたちの健やかな成長のためには、すべてを学校任せにするのではなく、学校・家庭・地域の協働が不可欠であり必要である。学校支援ボランティアは、そうした基本的な考え方に基づく活動であり、それは学校のためだけでなく、何よりも子どもたちのためであり、またボランティア自身と地域のためである。						
		事業の有効性		①教員や地域の大人が子どもと向き合う時間が増えるなど、学校や地域の教育活動のさらなる充実が図られる。 ②地域住民が自らの学習成果を生かす場が広がる。 ③地域の教育力が向上する。						
		事業の効率性		地域コーディネーターの配置により、学校とボランティア、あるいはボランティア間の連絡調整などを行い、これまで学校が行うことが多かった連絡調整の業務を地域が自ら行うことで、学校の負担軽減に寄与している。						
今後の方向性 (所属長記載)		拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し		統合・廃止			
		○								
		上記方向性を 選択した理由		支援活動の内容充実及び市内全中学校区での実施を目標としている。						

平成23年度 事務事業評価調書

事業名		統合中学校建設事業	所管課	教育総務課		
総合計画上の位置付	基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	会計	01	一般会計	
	目標	生きる力と人間性豊かな心をはぐくむ教育が行われるまちをつくる【教育】	款	50	教育費	
	基本戦略	学校教育を充実する	項	15	中学校費	
	具体的方策	子どもの教育を充実する	目	15	学校建設費	
事業計画		大川第一中学校及び天王中学校については、旧耐震基準以前の建築物であり、校舎等の耐震化を早急に図る必要があるが、さぬき市学校再編計画において両校を統合する計画となっているため、両地区の通学に適した場所に大川第一・天王統合中学校(さぬき市立さぬき南中学校)を建設するものである。				
事業実施内容		平成23～24年度にかけて校舎・屋体等の建設工事を実施し、平成25年度の大川第一・天王統合中学校(さぬき市立さぬき南中学校)の開校を目指して工事を進めている。				
平成23年度における改善内容		平成22年度に実施設計が完了し、平成23年度より工事に取り掛かっている。さぬき市学校再編計画において平成25年度での開校を予定しているため、学校現場や工事関係者等と協議しながら工程・進捗状況の管理に努めている。				
年度区分		平成22年度実績(単位:千円)	平成23年度当初予算(単位:千円)	平成23年度決算額(単位:千円)		
直接事業費	事業費	31,500	727,428	634,720		
	財源内訳	国庫支出金	0	202,904	235,419	
		県支出金	0	4,851	5,881	
		地方債	29,900	492,700	372,100	
		その他	0	0	0	
		一般財源	1,600	26,973	21,320	
人件費	正規職員数(人)	-	-	0.6		
	上記人件費(千円)	-	-	4,680		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	0		
	上記支給額(千円)	-	-	0		
事業費総額		-	-	639,400		

	指標名	指標の説明	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		
				計画値		計画値		計画値		
活動指標		指標の設定自体が困難である		計画値		計画値		計画値		
				実績値		実績値		実績値		
					計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値	
成果指標	事業進捗率	統合中学校建設事業の進捗状況 H21:基本設計、地質調査 H22:実施設計 H23・H24:工事請負	%	計画値	100	計画値	100	計画値	100	
				実績値	100	実績値	100	実績値	100	
事業に対する評価 (所属長記載)	事業の必要性		既存校舎に耐震性が無いことや学校規模の観点から、さぬき市学校再編計画において、大川第一中学校と天王中学校は新たな場所に校地を確保し統合することが示されているため、統合中学校の建設は必要不可欠である。							
	事業の有効性		さぬき市学校再編計画に基づいた事業であり、平成25年度の大川第一・天王統合中学校(さぬき市立さぬき南中学校)開校を目標として事業を進めている。							
	事業の効率性		多様な学習内容等これからの学校教育に必要な施設機能を確保するとともに、文部科学省が示す公立学校施設の基準等を参考として、施設規模や設備・コストについて十分な検討を実施している。							
今後の方向性 (所属長記載)	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止					
		○								
	上記方向性を 選択した理由	さぬき市学校再編計画に基づき、平成25年度統合という明確な目標に向けて進めるべき事業であるため。								

平成23年度 事務事業評価調書

事業名		幼稚園預かり保育事業	所管課	学校教育課		
総合計画上の位置付	基本施策	主体性・創造性・生きがいをはぐくむ教育・文化のまちづくり	会計	01	一般会計	
	目標	生きる力と人間性豊かな心をはぐくむ教育が行われるまちをつくる【教育】	款	50	教育費	
	基本戦略	学校教育を充実する	項	20	幼稚園費	
	具体的方策	子どもの教育を充実する	目	05	幼稚園管理費	
事業計画		○家庭の状況等により保育が困難な家庭の幼児を対象に、通常の保育時間終了後に預かり保育を実施する。				
事業実施内容		○市内全幼稚園を対象に、8幼稚園において預かり保育を実施した。				
平成23年度における改善内容		○預かり保育を実施する幼稚園の要件を、園児数15人以上から10人以上とした。				
年度区分		平成22年度実績(単位:千円)	平成23年度当初予算(単位:千円)	平成23年度決算額(単位:千円)		
直接事業費	事業費	11,192	13,759	11,948		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他	10,803	9,937	10,404	
		一般財源	389	3,822	1,544	
人件費	正規職員数(人)	-	-	1.3		
	上記人件費(千円)	-	-	10,140		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	11		
	上記支給額(千円)	-	-	0		
事業費総額		-	-	22,088		

指標名		指標の説明	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		
活動指標	広報(広報さぬき、HP、ケーブルテレビ等)	幼稚園保護者に事業を広く周知する。	回	計画値	1	計画値	1	計画値	1	
				実績値	1	実績値	1	実績値	1	
					計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値	
成果指標	利用者数の割合	預かり保育事業を必要としている保護者の数を把握する。	%	計画値	25	計画値	25	計画値	27	
				実績値	22	実績値	27	実績値	25	
事業に対する評価 (所属長記載)	事業の必要性		幼稚園教育の充実及び保護者に対する子育て支援を図るために、預かり保育事業は必要である。							
	事業の有効性		保護者の子育て支援はもとより、幼稚園管理下における預かり保育事業の実施により、幼稚園降園後の時間も保護者のニーズに対応した円滑な保育が可能となっており、本事業は、有効である。							
	事業の効率性		保護者の料金負担は概ね適正であり、公費による負担との一定程度のバランスがとれていると思われる。利用者数が10人未満の園については、近隣の実施幼稚園にて一体的に実施するなど、事業の効率性を図っている。							
今後の方向性 (所属長記載)	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し		統合・廃止				
		○								
	上記方向性を選択した理由		共働き世代の増加、昨今の女性進出等の社会情勢の中、子育て支援の一環として本事業は必要であり、保護者のニーズも高い。しかし、財政状況が厳しい中、本事業を拡大することは、難しいため、保育所との連携等も視野に入れながら、創意工夫をこらし、現状維持に努めたい。							

平成23年度 事務事業評価調書

事業名		塵芥処理事業	所管課	生活環境課		
総合計画上の位置付	基本施策	自然環境保全と環境に配慮したまちづくり	会計	01	一般会計	
	目標	エネルギー・資源循環型社会のまちをつくる【エネルギー・資源循環】	款	20	衛生費	
	基本戦略	資源循環を進める	項	10	清掃費	
	具体的方策	廃棄物減量・再資源化を進める	目	10	塵芥処理費	
事業計画		○ごみ排出量(H22実績859g) 1%削減 ○一人一日排出量 850g ○生ごみ処理容器(コンポスト)設置の助成 ○電気生ごみ処理機購入助成 ※27機助成/年				
事業実施内容		○一人一日当たりごみ排出量 883g(H23実績) ※参考(H22実績) 全国平均 976g ○リサイクル率 27.1% (H23実績) 全国平均 20.8% ○生ごみ処理容器(コンポスト)設置の助成(コンポスト3機) ○電気生ごみ処理機(電気7機) ※10機助成/年 補助額 136千円 ごみの減量化、資源化を推進するため市民の方が生ごみ処理機を購入した時の助成、資源ごみの分別収集、廃食用油の回収、HPでの啓発など各種の取組を実施した。				
平成23年度における改善内容		当該事業については、各家庭より排出されるごみを適切に処理し快適な環境をつくるため必要である。なお、上記実施内容にあるとおり、各種取組を実施してきました。この結果、計画値は達成できなかったがさぬき市の市民1人1日当たりのごみの排出量は883g、リサイクル率は27.1%と全国平均数値の976g、20.8%と比較してみるとある程度の成果は達成したと思われる。 今後も、ごみの減量化・資源化への新たな目標達成に向け、引き続き継続していく。				
年度区分		平成22年度実績	平成23年度当初予算	平成23年度決算額		
直接人件費	事業費	1,246,777	1,118,489	1,115,463		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他	87,945	87,780	84,607	
一般財源	1,158,832	1,030,709	1,030,856			
人件費	正規職員数(人)	-	-	1		
	上記人件費(千円)	-	-	7,800		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	0		
	上記支給額(千円)	-	-	0		
事業費総額		-	-	1,123,263		

	指標名	指標の説明	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	一人一日当たりごみ排出量	市民一人が一日当たりに出すごみの排出量。 理由: 全国、県内の数値と比較できるため	グラム	計画値	856	計画値	860	計画値	850
				実績値	873	実績値	859	実績値	883
活動指標	リサイクル率	資源化量÷ごみ総排出量 理由: 全国、県内の数値と比較できるため	%	計画値	30	計画値	30	計画値	28
				実績値	27.3	実績値	26.8	実績値	27.1
成果指標				計画値		計画値		計画値	
				実績値		実績値		実績値	
事業に対する評価 (所属長記載)		事業の必要性	現代社会において、適正なごみ処理システムの構築はもとより、ごみ排出量の軽減及び資源ごみのリサイクルは大きな使命となっている。このため、本市においても、エネルギー・資源循環型社会のまちづくりを推進することは、重要かつ必要となっている。						
		事業の有効性	一人一日当たりの排出量、リサイクル率を活動の指標として示し、全国平均値に照らして比較してみた。地域事情があるものの、ある程度の成果は達成しているものと考えている。当該指標を市民に周知することで、市民一丸となった形で、ごみ処理問題に取り組んでいきたい。						
		事業の効率性	地域に精通した事業者によるごみの収集および一部事務組合(東部清掃施設組合)による一元化したごみ処理等画一化された形で、効率よく事務事業が展開できていると考えている。このため、台風の襲来等災害時においても、迅速かつ効率的な事業展開を発揮し、安定した市民生活の一躍を担っている。						
今後の方向性 (所属長記載)		拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止			
			○						
		上記方向性を 選択した理由	市民の日常生活から発生するごみについて、健全かつ効率的な処理に資するため、引き続き継続した実施が必要である。						

平成23年度 事務事業評価調書

事業名		自治振興事業	所管課	生活環境課		
総合計画上の位置付	基本施策	市民が主体のまちづくり	会計	01	一般会計	
	目標	市民の主体的な活動の活発なまちをつくる【市民主体】	款	10	総務費	
	基本戦略	コミュニティ組織を活性化させる	項	05	総務管理費	
	具体的方策	コミュニティ体制をつくる	目	50	自治振興費	
事業計画		把握した現状を分析し、時代に合う地域住民が主体となったまちづくりを進める組織体制を検討する。				
事業実施内容		各地区の自治会長会において、自治会への加入促進ちらしを使った実施例を説明した。 また、同様のちらしは、「自治会長の手引き」に添付し、必要に応じて使用できるようにした。				
平成23年度における改善内容		新規で造成された宅地等、まとまった転入が見込める場合は、既存の自治会への加入をお願いするよう指導した。				
年度区分		平成22年度実績	平成23年度当初予算	平成23年度決算額		
直接事業費	事業費	61,097	67,472	75,870		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他	8,900	10,000	20,000	
	一般財源	52,197	57,472	55,870		
人件費	正規職員数(人)	-	-	1		
	上記人件費(千円)	-	-	7,800		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	0		
	上記支給額(千円)	-	-	0		
事業費総額		-	-	83,670		

	指標名	指標の説明	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		
				計画値		計画値		計画値		
活動指標	自治会加入促進	自治会長会等で、加入促進の進め方について説明を行う。		計画値		計画値		計画値		
				実績値		実績値		実績値		
					計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値	
成果指標	自治会組織率	市内世帯数に対する自治会加入世帯率	%	計画値	84	計画値	84	計画値	83	
				実績値	83	実績値	82	実績値	82	
事業に対する評価 (所属長記載)	事業の必要性		少子高齢化及び核家族化等社会情勢の急激な変貌が進む中、将来にわたって持続可能な新しいまちづくりを展望するためには、地域コミュニティの連携及び強化は喫緊の課題である。							
	事業の有効性		本市においては、さぬき市連合自治会を中心に、16の支会、そして383の単位自治会で形成され、地域特性を活かしながら、年間を通じ各種事務事業が展開されている。このため、自治会への加入促進を図り、当該事務事業に参画し、更なる事業の円滑化を図ることは有益である。							
	事業の効率性		限られた予算において、将来にわたって、市民と一体化した自助、公助、共助の展開が図られることから、費用対効果を考慮しても効率性は高いと考える。							
今後の方向性 (所属長記載)	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止					
		○								
	上記方向性を 選択した理由		地域コミュニティの連携及び強化を図るため、引き続き継続した実施が必要である。							

平成23年度 事務事業評価調書

事業名		市税賦課事業	所管課	税務課	
総合計画上の位置付	基本施策	行政改革による健全な財政基盤づくり	会計	01	一般会計
	目標	財政の収支バランスがとれているまちをつくる【財政基盤】	款	10	総務費
	基本戦略	税収を増やす(適正課税を行う)	項	10	徴税费
	具体的方策	—	目	10	賦課徴收費
事業計画		e-Tax(国税申告、納税システム)、el-Tax(地方税ポータルシステム)、申告支援システムを活用することで適正課税を行うとともに、事務の効率化を図る。			
事業実施内容		e-Tax(国税申告、納税システム)とel-Tax(地方税ポータルシステム)との連携(国税連携)による税務署からのデータの取り込み方法を改善することで、事務の効率化を図る。			
平成23年度における改善内容		国税連携によりデータで收受した確定申告書について、前年は、国税連携初年度ということもあり全件印刷を行ったが、申告支援システムで申告書が確認できるため申告書綴りを見ることが少なくなったので、今年は、市で受付した申告書については印刷をしないように、また、その他の申告書は両面印刷にすることで印刷費を縮減した。			
年度区分		平成22年度実績(単位:千円)	平成23年度当初予算(単位:千円)	平成23年度決算額(単位:千円)	
直接事業費	事業費	123,257	74,219	63,608	
	財源内訳	国庫支出金	0		
		県支出金	17,210	16,130	15,832
		地方債	0		
		その他	4,736	4,476	4,293
	一般財源	101,311	53,613	43,483	
人件費	正規職員数(人)	-	-	3	
	上記人件費(千円)	-	-	23,400	
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	0.5	
	上記支給額(千円)	-	-	0	
事業費総額		-	-	87,008	

	指標名	指標の説明	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		
				計画値		計画値		計画値		
活動指標		税法改正や課税資料により活動量が左右されることから、活動指標を設定することが困難である。		計画値		計画値		計画値		
				実績値		実績値		実績値		
					計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値	
成果指標		住民税を適正に課税することであり、成果指標を設定することが困難である。		計画値		計画値		計画値		
				実績値		実績値		実績値		
事業に対する評価 (所属長記載)	事業の必要性		市税の賦課システムは、賦課計算及びデータ管理を正確に、かつ、効率的に行うものであり、賦課の公平性及び迅速性の面から、必要不可欠の事業である。							
	事業の有効性		市税の賦課については、制度改正、特例措置等により年々複雑多岐化しており、そのデータ量も膨大になっている。このような中、ペーパーレス化や申告等の事務の利便性を高めるため、全国的な取組として、インターネットを利用した課税・申告資料等の提出が可能となり、それに対応できるようにすることは、事業者と市の双方にとって有効である。							
	事業の効率性		デジタルデータの賦課資料等をそのままコンピューターシステム上でデータ移行・管理することは、転記作業や入力作業を経ないため、正確かつ効率的に処理することができ、人件費等のコスト削減にもつながる。							
今後の方向性 (所属長記載)	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し		統合・廃止				
	○									
	上記方向性を 選択した理由	今後、マイナンバー制度が導入され、今以上にデジタルデータでのやり取りが行われるようになると、その利用範囲も広がり、それに合わせたシステムの拡充が必要になってくると考えられる。								

平成23年度 事務事業評価調書

事業名		土地改良維持管理事業	所管課	土地改良課		
総合計画上の位置付	基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	会計	01	一般会計	
	目標	快適な日常生活が送れるまちをつくる【快適】	款	30	農林水産業費	
	基本戦略	市民生活の利便性を向上する	項	05	農業費	
	具体的方策	市民生活に必要な基盤を充実する	目	40	土地改良費	
事業計画		<ul style="list-style-type: none"> ○県単独補助土地改良事業(9地区) ○市費補助事業 ○農地・水・環境保全向上対策事業 ○農業用排水機場・管理・修繕事業 ○県営中山間地域総合整備事業さぬき南部地区 ○県営ため池等整備事業 				
事業実施内容		<ul style="list-style-type: none"> ○県単独補助土地改良事業 ・農道改工事1件、ため池改修工事1件、水路改修工事6件、水門改修工事1件 ○市費補助事業(24地区) ○農地・水・環境保全向上対策事業 ・共同活動支援交付金(24組織) ・向上活動支援交付金(6組織) ○農業用排水機場・管理・修繕事業 ・坂子排水機3基、川古排水機1基 ○県営中山間地域総合整備事業さぬき南部地区 ○県営ため池等整備事業(野上地区)・堤体工L=80m、洪水吐工、樋管工 				
平成23年度における改善内容		<ul style="list-style-type: none"> ○農地・水・環境保全向上対策事業において、新しく創設された向上活動支援事業に取り組むことで、従来の制度で支出される財源の軽減を図った。 ○県営中山間総合整備事業さぬき南部地区の鳥獣害進入防止施設設置において、従来の請負工事でなく直営施工方式としたことにより、工事コスト縮減が図られたほか、地域における一体感が促進されると共に、臨時的な雇用・就業の機会の創設にもつながった。 				
年度区分		平成22年度実績(単位:千円)	平成23年度当初予算(単位:千円)	平成23年度決算額(単位:千円)		
直接事業費	事業費	616,004	281,219	304,534		
	財源内訳	国庫支出金	53,207	37,380	38,520	
		県支出金	32,157	53,583	67,987	
		地方債	91,000	101,000	132,000	
		その他	34,839	42,196	24,736	
		一般財源	404,801	47,060	41,291	
人件費	正規職員数(人)	-	-	3.8		
	上記人件費(千円)	-	-	29,640		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	0		
	上記支給額(千円)	-	-	0		
事業費総額		-	-	334,174		

	指標名	指標の説明	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
				計画値		計画値		計画値	
活動指標	県単独補助土地改良事業	香川県の農業生産基盤整備における補助事業。事業費100万円以上、受益戸数2戸以上。	件	計画値		計画値	6	計画値	7
				実績値		実績値	4	実績値	6
	市費補助事業	市の農業生産基盤整備における補助事業。事業費10万円以上100万円以内、受益戸数2戸以上。	件	計画値		計画値	10	計画値	7
				実績値		実績値	10	実績値	7
成果指標	農業用排水路整備延長	H22年度～H26年度の5ヶ年の努力目標1,400m 計画・実績値は累計とし()内は進捗率とした。 また、H21年度は前期計画内であることから空欄とした。	m	計画値		計画値	2,800	計画値	4,800
				実績値		実績値	1,728 (12.3%)	実績値	3,436 (24.5%)
事業に対する評価 (所属長記載)	事業の必要性		生産性の高い農業を推進していくために、ほ場整備をはじめ、かんがい排水施設の整備やため池の整備、農道の整備などの生産基盤整備などを推進する必要があると考える。 特に、ため池の整備については、防災的側面も大きく安心・安全という観点からも重点的に整備を進めていくと共に、大規模なため池については県営事業として推進、整備していく必要がある。						
	事業の有効性		事業申請者の多くは、「このようにしたらもっと便利で良くなる」「若い人のために今整備しておきたい」などの声があり、要望を叶えることでより農業の振興に寄与出来ると考えている。 また、事業実施においては土地改良法の手続きが必要であり、費用対効果の検証も実施している。						
	事業の効率性		受益者負担を原則としており、かつ、費用対効果も検証すると共に、事業計画において、常に上位事業の負担割合による財源の軽減を図っている。						
今後の方向性 (所属長記載)	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
	○								
	上記方向性を選択した理由		戦後整備された農業用施設の老朽化が急速に進行しており、今後、長寿命化に資する計画、実施が迫られている。 また、近年農業用のみならず、地域における防災面、特に、震災における重要な役割を担っているため池の整備が急務となっていることから、今後重点的に推進し整備することが急務となっている。						

平成23年度 事務事業評価調書

事業名		住宅管理事業	所管課	都市計画課		
総合計画上の位置付	基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	会計	01	一般会計	
	目標	快適な日常生活が送れるまちをつくる【快適】	款	40	土木費	
	基本戦略	市民生活の利便性を向上する	項	30	住宅費	
	具体的方策	市民生活に必要な基盤を充実する	目	05	住宅管理費	
事業計画		住宅は日々の生活の基盤であり、快適で安全・安心な住まいを供給することが重要であるとともに、まちづくりの基本となるものであり、中でも公営住宅は、住宅に困窮する低額所得者が、低廉な家賃で賃借することにより生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に建設されている。市営住宅においては、安全で快適な暮らしができるよう789戸の維持管理を行うとともに、耐用年数を越えた空き家については、安全性や周辺環境を充実させるため、計画的に市営住宅の除却を実施する。				
事業実施内容		市営住宅の家屋の壁、基礎、土台、柱、床、はり、屋根及び給排水施設等について修繕する必要が生じたときは、状況に応じた修繕を実施した。また、きめ細かな交付金事業を活用し、平成22年度繰越事業として市営住宅のうち老朽化の進んだ政策空き家43戸の除却工事設計及び21戸の除却工事を実施した。				
平成23年度における改善内容		台風災害等による市営住宅の雨漏りについて、被害状況に応じて修繕を実施した。また、除却工事において、団地内及び隣接する一般住宅に工事内容を十分に説明し、工事による影響を確認するとともに迅速に対応を行った。				
年度区分		平成22年度実績(単位:千円)	平成23年度当初予算(単位:千円)	平成23年度決算額(単位:千円)		
直接事業費	事業費	16,263	17,973	24,703		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	5,140	
		県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他	16,263	17,973	17,180	
	一般財源	0	0	2,383		
人件費	正規職員数(人)	-	-	2.4		
	上記人件費(千円)	-	-	18,720		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	0		
	上記支給額(千円)	-	-	0		
事業費総額		-	-	43,423		

	指標名	指標の説明	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	除却	老朽化が進み安全性に問題がある市営住宅の除却	戸	計画値	0	計画値	0	計画値	14
				実績値	0	実績値	0	実績値	21
				計画値		計画値		計画値	
				実績値		実績値		実績値	
成果指標				計画値		計画値		計画値	
				実績値		実績値		実績値	
事業に対する評価 (所属長記載)	事業の必要性		住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で住宅を供給することを目的として建設されたものであり、入居者の状況及び応募状況からも引続き継続して管理を行う必要がある。						
	事業の有効性		目的にあった住宅供給が図られていることから、事業内容とも整合されている。						
	事業の効率性		使用料については、応能応益による家賃設定になっており受益者への負担は適正である。耐用年数を経過したストックが大半であるが、除却や必要最小限の修繕を行うことで最小の経費で管理を行っている。						
今後の方向性 (所属長記載)	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し		統合・廃止			
		○							
	上記方向性を選択した理由		入居者の高齢化が進んでいることや、依然として住宅に困窮している低額所得者からの入居希望が多いことから、現状の維持管理を継続して行う必要があるため。						

平成23年度 事務事業評価調書

事業名		担い手育成事業	所管課	農林水産課		
総合計画上の位置付	基本施策	活力ある産業基盤づくり	会計	01	一般会計	
	目標	市内総生産が増えていくまちをつくる【産業基盤】	款	30	農林水産業費	
	基本戦略	事業者数を増やすことを支援する	項	05	農業費	
	具体的方策	新規事業者の創出を支援する	目	15	農業振興費	
事業計画		<p>○兼業・高齢農家、女性農業者、新規就農者等を含む多様な担い手を育成する。 ○さぬき市地域農業再生協議会において、担い手の掘り起こしを行う ○農業経営のコスト低減を図るため、農作業受託に対する補助金の交付を行う ○農業共済組合事業における農業災害補填、損害防止事業に対する補助金の交付を行う</p>				
事業実施内容		<p>○市内の農業後継者で組織する農業後継者クラブや大川農業士会など、多様な担い手の育成を目的として、それぞれの自主的活動に対して補助を実施した。 ○経営規模の拡大など意欲的な経営に取り組む農業者の資金需要を支援することを目的として、資金借入者に対する利子助成を実施した。また、農業経営のコスト低減を目的として結成された集落営農法人の育成を支援するため、農業用機械の導入にかかる県単補助金の獲得について、諸手続きの指導を含めた支援を実施した。 ○農業経営のコスト低減を図るため、農作業受託を行うさぬき地区農業機械銀行に対する補助金の交付を実施した。 ○農業共済組合事業のうち、農業災害補填事業、損害防止活動事業に対する補助金の交付を実施した。</p>				
平成23年度における改善内容		<p>集落営農組織の後継者については、他産業並みの収入が確保できない現状から、青年層の加入は困難な状態が続いている。そのため、地域に居住する退職者などいわゆる団塊の世代を対象として、農業機械の更新時を中心に勧誘した結果、対象年齢層の加入が若干見られるようになった。認定農業者の更新時の辞退は、○後継者問題 ○農産物価格の低迷 ○資金融資等を受けない場合のメリットの乏しさ等により、逐次増加している。後継者があり、農業収益が確保される現状であれば、事業拡大に伴う資本需要の観点から融資に係る恩恵もあるが、そうではない現状が続いている。一方で就農経験の浅い者からの申請もある。そのため、認定農業者数にこだわらず、自立的経営が可能であるか否かの観点から判断し指導を行った。</p>				
年度区分		平成22年度実績(単位:千円)	平成23年度当初予算(単位:千円)	平成23年度決算額(単位:千円)		
直接事業費	事業費	8,460	4,429	3,704		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
		県支出金	6,176	2,391	1,793	
		地方債	0	0	0	
		その他	0	0	0	
		一般財源	2,284	2,038	1,911	
人件費	正規職員数(人)	-	-	0.8		
	上記人件費(千円)	-	-	6,240		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	0		
	上記支給額(千円)	-	-	0		
事業費総額		-	-	9,944		

	指標名	指標の説明	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	農業経営改善計画の受付件数	当該計画の策定は、認定農業者の認定申請・更新に向けて、経営の現状と目指す経営内容を明確にすることを目的としている。	件数	計画値	20	計画値	23	計画値	37
				実績値	19	実績値	31	実績値	41
活動指標	農作業受託の面積	大型機械を活用しなければ対応できない農作業時における、機械銀行の利用は、農業経営における減価償却費用の圧縮効果が見込まれる。	ha	計画値	100	計画値	90	計画値	130
				実績値	83	実績値	127	実績値	192
成果指標	認定農業者数	認定農業者とは、管内における中核的担い手である農業者のことである。	人	計画値	97	計画値	100	計画値	98
				実績値	100	実績値	94	実績値	92
事業に対する評価 (所属長記載)	事業の必要性	農業をめぐる状況を見ると、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など将来の展望が描けない状況にあります。今後どのような経営体を中心となって、地域農業を引っ張ってゆくのか、中心となる経営体に農地を集約する手法等が重要な課題となる。今後も、当該事業を活用し、さぬき市における農業の中心となる経営体を発掘し育成を図る。							
	事業の有効性	さぬき市地域農業再生協議会を中心に、当該事業を検討し、それぞれの実施内容について成果を上げるべく努力を重ねている。今後も、認定農業者を中心として、地域農業の将来像等を描き、もって中心となる経営体の育成のほか、新たな担い手の発掘・育成を図る。							
	事業の効率性	国・県と強調しながら地域農業の将来を見直し、経営体の育成をはじめ農地の有効活用などを図るとともに、農業者はもとより関係機関との協力を得ながら事業を進めるとともに、効果についての検証を行いたい。							
今後の方向性 (所属長記載)	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
		○							
	上記方向性を 選択した理由	従来より【猫の目】に例えられる国の農業施策であるが、基本的な課題としては【食料自給率の向上】【農地の荒廃防止】【農業後継者の増加と育成】などである。これらについては、政治の動向がどう変化しても守ってゆかなければならない部分であるため、国の施策上の大きな変革があるとは思えない事から現状を維持すべきと考える。							

平成23年度 事務事業評価調書

事業名		道路橋梁新設改良事業	所管課	建設課		
総合計画上の位置付	基本施策	暮らしを支える安心快適なまちづくり	会計	01	一般会計	
	目標	快適な日常生活が送れるまちをつくる【快適】	款	40	土木費	
	基本戦略	市民生活の利便性を向上する	項	10	道路橋梁費	
	具体的方策	市民生活に必要な基盤を充実する	目	15	道路新設改良費	
事業計画		○狭隘道路の拡幅及び退避場整備を行う。 ○急カーブなどの危険箇所の局部改良を行う。 ○公共施設等を結ぶ幹線道路の整備を行う。				
事業実施内容		○狭隘道路の拡幅及び退避場整備を行う。 ○急カーブなどの危険箇所の局部改良を行う。 ○公共施設等を結ぶ幹線道路の整備を行う。 ○歩道の新設を行う。 ○舗装の整備を行う。				
平成23年度における改善内容		道路整備を計画していた全ての路線において道路の構造や規格の見直し・検討を行い、コストの縮減を図った。 主には、コンクリート構造物から盛土に変更した路線、路線の全区間を一定の幅員で計画していたものを退避場設置、計画幅員の縮小及び局部改良に変更した路線など画一的な基準にとらわれずに必要最小限の機能を確保しつつ、地域の実情に合わせた整備を行った。				
年度区分		平成22年度実績(単位:千円)	平成23年度当初予算(単位:千円)	平成23年度決算額(単位:千円)		
直接事業費	事業費	141,261	283,000	276,640		
	財源内訳	国庫支出金	14,410	0	0	
		県支出金	13,440	12,950	13,125	
		地方債	105,000	255,600	247,500	
		その他	0	0	0	
		一般財源	8,411	14,450	16,015	
人件費	正規職員数(人)	-	-	2.3		
	上記人件費(千円)	-	-	17,940		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	0		
	上記支給額(千円)	-	-	0		
事業費総額		-	-	294,580		

	指標名	指標の説明	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度		
				計画値		計画値		計画値		
活動指標	道路改良件数	市道改良の件数	件	計画値	37	計画値	20	計画値	20	
				実績値	31	実績値	25	実績値	32	
					計画値		計画値		計画値	
					実績値		実績値		実績値	
成果指標	道路改良率	市道改良済延長／市道総延長×100	%	計画値		計画値		計画値		
				実績値	67.02	実績値	67.42	実績値	67.70	
事業に対する評価 (所属長記載)	事業の必要性		道路の管理は道路管理者の責務となっており、地元要望等を踏まえて、道路幅員狭小、危険箇所等を調査し、利用度、緊急度、用地協力等を考慮しながら、整備が必要な箇所から、より安全な道路となるよう整備を行っている。							
	事業の有効性		利便性や安全性が高く、快適に通行できる道路環境の整備は、市民の多くが望むものであり、事業内容は有効である。							
	事業の効率性		現場条件に合わせ最大限に成果が得られる施工方法等を検討し、コストの縮減を図り、事業の効率性を高めている。また、事業実施区間の精査を行い、その結果を踏まえて事業費低減に努めている。							
今後の方向性 (所属長記載)	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止					
		○								
	上記方向性を選択した理由		交通環境の改善は、快適で安全な市民生活を確保するにあたって、今後ますます市民要望が高まると想定されるため、要望実現につなげていくためにも、コストの縮減に努めるとともに事業費の確保が重要であるといえる。							

平成23年度 事務事業評価調書

事業名		観光協会事務局事業	所管課	商工観光課		
総合計画上の位置付	基本施策	情報化と交流連携のまちづくり	会計	01	一般会計	
	目標	市民交流の活発なまちをつくる【交流】	款	35	商工費	
	基本戦略	対外的な市民交流を活発にする	項	05	商工費	
	具体的方策	交流施設の特色化を図る	目	15	観光費	
事業計画		市観光協会事務の補助により観光事業を推進し、観光宣伝活動を充実する。				
事業実施内容		県、市、観光協会および商工会と連携して、地域の行事、イベント等を支援した。 市外からも本市への観光客を取得できるよう、民放テレビ、ラジオに出演したり、雑誌等に情報提供等をしてしりして積極的に観光情報を発信した。				
平成23年度における改善内容		県内外に向けて観光宣伝活動を行うため ・関西空港において「ナンバーワンフェスタ」に出展 ・高松空港においては、出展ブースを設けた ・民放テレビ、ラジオに出演 ・雑誌等に積極的に情報提供をした				
年度区分		平成22年度実績(単位:千円)	平成23年度当初予算(単位:千円)	平成23年度決算額(単位:千円)		
直接事業費	事業費	34,496	35,390	35,390		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	
		その他	4,788	13,600	13,600	
		一般財源	29,708	21,790	21,790	
人件費	正規職員数(人)	-	-	1		
	上記人件費(千円)	-	-	7,800		
	臨時・嘱託職員数(人)	-	-	4		
	上記支給額(千円)	-	-	0		
事業費総額		-	-	43,190		

	指標名	指標の説明	単位	平成21年度		平成22年度		平成23年度	
				計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
活動指標	県内外観光ブース出展回数	県内外において、観光ブースを出展した回数。 理由：県内外に向けて観光宣伝活動をできた回数となるため選択。	回	計画値	4	計画値	4	計画値	4
				実績値	2	実績値	3	実績値	4
活動指標	TV、ラジオ、雑誌等出演、掲載回数	TV、ラジオに出演したり、雑誌等に情報提供したりして市の観光情報を発信した回数。 理由：県内外に向けて観光宣伝活動をできた回数となるため選択。	回	計画値	54	計画値	54	計画値	54
				実績値	96	実績値	87	実績値	88
成果指標	観光地入込客数	市内の観光地、施設に訪れた客数。 理由：観光宣伝事業の成果と推定できるため。	人	計画値	2,000,000	計画値	3,810,000	計画値	4,621,000
				実績値	3,801,808	実績値	4,620,927	実績値	4,503,547
事業に対する評価 (所属長記載)	事業の必要性		地方自治体のスリム化が進むなか、観光協会は、観光振興の専門団体であり、観光客の誘致、文化の向上及び商工業の発展を図る目的で運営されている。そのため多種多様な広告媒体を用いて、幅広くPR活動をする必要がある。現在はテレビや情報誌以外にも、インターネットは多くの人々が利用していることから、ホームページを活用し、ほとんどの市の観光情報を掲載している。地域イベントにあつては、毎年恒例のイベントを期待している声が多く、少ない予算の中、各種実行委員会で工夫し地域を元気にしようと頑張っている。年間を通して各地域で多くのイベントがあることに、検討する必要はあるが、現在の社会情勢の暗い中、地域の楽しみを応援していく。						
	事業の有効性		観光事業は有効性を図る尺度があるわけではないが、地域住民がいかに満足でき、市外・県外からの集客ができたか、それに見合う経済効果があったのかということだと思われる。そうした中では、さぬき市の観光事業は情報発信の観点から、評価すべき点があると言える。						
	事業の効率性		効率性だけで観光事業を判断するには、少し無理あると思われる。現在、会員からの会費も事業費の一部にはなっているが、公費とのバランスを考慮すると自主財源の不足は明らか。今後は、会員の拡大、イベントの見直し集約化を図る必要がある。						
今後の方向性 (所属長記載)	拡充	現状維持	要改善	抜本的見直し	統合・廃止				
		○							
	上記方向性を 選択した理由		地域の要望、観光への貢献など総合的に判断すると、現状維持と考えられる						